

問5

一般質問 11 議員登壇



徳峰一成議員

敬老祝金は18年度から 支給方法をもとにもどせ

市長／当面は節目支給を行う

徳峰一成議員

今年

の節目支給は、高齢者の間では大きな不満がある。そもそも行政が市民に不公平感をもたせるやり方には問題がある。来年から70歳以上の全員に支給すべきだ。

池田市長

全員に支給

してほしいといった意見も多いが、一方で節目支給に住民のご理解を頂いている。当面は節目支給を行っていききたい。

問

圧倒的な方が全員支給を望んでおられる。私

はこの問題で市は、アンケート調査を行うよう提案したい。

市長

節目支給は初め

ばかりであり、アンケート調査は考えていない。

問

アンケート調査など

市民の世論を確かめることをせず節目支給を続けることはとうてい認めら



長寿祝金を渡す市長

実情にそくした内容に改めるべきではないか。

市長

現在、

国保税には軽減制度があり、また、介護保険料は来年度から6段階となる。このため、税の減免規則改定は必要ない。

問

旧3カ町

の税の未納は2億6千万円

である。市の取り組みには限界があるという認識か。

市長

限界がある。

問

そうだからこそ、こ

各種税金の減免規則 は実情にそくして改 めるべき

問

現代、市民税や国保

税など市独自の減免規則がある。ところが、減免制度が活用されていない。

市長

研究はしていき

た。これまで活用されていない税の減免規則を実情にそくして改めるべきではないか。今後、全国の市町村の優れた事例を研究しながら対応すべきだ。

施設の維持管理費の 赤字解消を

問

昨年度学校を除く曾

於市の117施設の維持管理費の赤字は、私の試算では8億3千万円となっている。なかには昭和40年から50年代に建設された施設も多いため、施設の赤字はさらに増えるおそれがある。

私

は今後、市当局は1

17の全ての施設について、来年3月までに向こう数年間の収支計画を立てるよう要求したい。そ

乗合タクシー・バス センターの設置を

問

計画では来年度から、

乗合タクシーは末吉を起点に、岩川、財部まで運行される。末吉の起点となる所はどこか。

市長

今のところ決めて

いない。

問

末吉の起

点となる所にバスセンターの設置が必要ではないか。

市長

必要だと

考える。利用者へのアンケート、商店街のアンケート調査をしながら検討したい。



末吉町メセナプール

助役及び教育委員の 選任について

市長／施策の中で発揮したい

市政に



桂次雄議員

桂次雄議員 3町の均衡ある発展と、公正、公平を政治信条とされているが、助役の選任は旧町の融和と対等合併の基本協定から逸脱しているのでは。

池田市長 人事の地域性は必要と考えるが、今回、助役選任は本定例議会最終日に提案したい。また、旧町の均衡ある発展と融和は、施策の中で発揮したい。

問 教育委員3名が不在で、委員会の開催及び教育長の選任ができていない現状をどのように捉えられておられるか。

市長 教育委員欠員のため委員会が開かれず、県教委に内申する。決済ができない状況等は、教育行政に支障をきたしている状況は責任を感じてい

る。本定例議会に選任をお願いしたい。

職員の新規採用は

問 新市の事務組織及び機構構築では、行政組織のスリム化と職員の削減が合併協議会で強く論議された事実を踏まえれば、なぜ新規の職員を採用されるか。

市長 ご質問のとおり、人件費の削減は論議されたところである。17年3月には15名の退職者があつたが、その後、採用はしていない。今後、団塊の世代が多く退職しますと世代間バランスを考え若干名の採用をする。



市民窓口として一番利用される市民課（末吉支所にて）

行財政改革の 取組状況

問 行政改革大綱、適正化計画を早急に策定するための、民間の学識経験者等で構成する「行政改革推進委員会」の立ち上げはどのような形になっているか。

市長 委員10名を委嘱し11月30日に立ち上げ、1月下旬の答申を頂き2月に公表し、3月までに決定をすることになっている。

市長と語る会の 目的は

問 大隅町恒吉地区2ヶ所で11月7日に開催されたと聞くが、大隅支所関係各課には何の連絡もなく市長1人で行かれたとのことであるが、目的は何であったのか明確にされた。

市長 私からの要請ではなく村づくり委員会からの要請があり、道路災害で大型車が通れないので、迂回路の林道整備の要請を受けたところであるが、夕方時間がなかったのも事実で今後検討したい。

防犯灯（街路灯）の増設を

市長／危険箇所があれば対応していく



五位塚剛議員

五位塚剛議員

旧町において子供たちの通学路を含めた防犯灯の設置状況はどのようになっていくか。

池田市長 末吉町は平成7年から400基取付け、その他は自治会取付けに補助している。大隅町は中学校統合に基づいて対応しました。財部町は130基取付けている。

現在、全国各地で小学生を対象とした殺人犯罪が多発している。合併後の市の対応として通学路や危険箇所、そして財部町の自治会間の防犯灯の設置は急ぐべきではないか。

市長 教育委員会において、通学路における再点検を行い危険箇所があれば対応していく。

四季祭市場は独立採算で

曾於市になって、四季祭市場へ大隅、財部の市民の方から加入の要望があるが、今後の取扱いはどうするのか。

市長 合併になったので加入は可能だと思う。その施設に出荷協議会があるの、

決定はそこ

でできると思う。

四季祭

市場がオー

プンし1年

が経過し、

また、道の

駅として認

定されたが、

現在の運営

状況はどう

か。

市長 オー

プンから9

月末までの

利用者数は

約18万3千

名で全体売



自転車通学風景

中学1年生の自転車通学補助は平等に

旧末吉町では、中学1年生の自転車通学に対して5・7km以上の方に2万5千円の自転車購入補助があり父母から喜ばれている。しかし、それ以外の自転車通学の方から平等に支給してほしいとの声がある。平等にすべきではないか。

市長 今後は、市として5km以上の自転車通学生に、1年間に1万円ずつ3万円支給する予定である。

自転車通学を認めている2km以上の方にも、金額は変えても平等に支給するべきではないか。

市長 補助事業であるので、どこかで区切りをしなければならぬから分かっている。

り上げは約2億1200万円です。人件費や税金経費の差し引きの利益は約600万円です。

今後は、四季祭市場

は行政と切り離し独立採

算で運営し、売り上げを

伸ばし建物使用料や修繕

費もまかなわなければい

けないと思う。そのため

に、売り上げを増やすた

めにも全体として駐車場

が狭い状況である。対応

すべきではないか。

市長 運営は独立採算で

やっているのが基本と考

えている。駐車場につい

ては今後、検討していく。

商工会の合併支援を

市長／十分検討していきたい



海野隆平議員

海野隆平議員

平成18

年4月1日曾於市商工会の合併に向け、町商工会は精力的に取り組んでいるが、商工会の合併に対する市長の所見を聞きたい。

池田市長

観光、イベント等を通して、産業及び商工等の振興に最大限

の努力をして参る所存である。

問 商工会は補助団体であり、県や市に依存している面が大きいが、市に対する補助要綱について現行のとおりと理解しているか。

市長 商工会の財源は補助金7割、自主財源3割と聞いている。また、公

益法人の立場上補助金に大きく依存せざるをえない状況であるということも理解している。商工会としても可能な限り改革の自助努力を期待している所であり、今後は行財政改革推進委員会等の意見も踏まえ十分検討をしていきたい。



財部町商店街

問 商工会が合併した後、運営する中で予算要求に合せて補助金の確保が大きな課題であるが再度答弁を求めます。

市長 商工会の合併は行政としても前向きにとらえている。財政等見極めながら、担当、商工会とも打ち合せながら合併した年の補助金として何かを考えていきたい。

行財政改革の推進は

問 行政改革推進のための委員会を設置されたが、メンバー構成を聞きたい。また、今まで何回会合があったのか。

市長 大学教授1名、民間経営者2名、行政経験者1名、税理士1名、民間団体2名、女性団体1名、教育関係者1名、農

業関係者1名の合計10名となっている。委員会は11月30日と12月12日の2回開催している。

問 行財政改革推進のため、どのような重点項目について話し合いがなされているのか。

市長 主な骨子であるが、まず第1に持続可能な行財政構造の構築に向けた取り組み、その中に定員の管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、民間委託等の推進、地方公営企業及び土地開発公社の経営の健全化、第2に地方分権時代にふさわしい行政態勢の構築に向けた取り組み、その中に組織機構の再編整備、行政評価制度の導入、パブリックコメント制度の導入、電子自治体の推進、地域共同の推進など大きな柱としている。

問 曾於市振興計画はいつ出されるのか。また、準備状況はどうか。

市長 3月定例議会に提案したい。現在、各課において事業調査を提出して頂いて集計している段階で策定委員会を開く予定である。

問 委員会の答申はいつ出されるのか。

市長 財政運営政策の中でどのように生かされていくのか1月下旬に行政改革大綱の答申が出される予定であり、3月下旬に行政改革大綱及び定員適正化計画の決定ということで答申を頂く予定である。

学区（通学区区域）は見直すべきでは

市長／検討していく



渡辺利治議員

渡辺利治議員

教育委員選任の遅れにより教育上問題点はないか見解を求める。

池田市長

定例教育委員会が開けず県教委へ内申すべきものが出来なかった。提案の反省もして、議会へ再度お願いする。

問 不都合な点等の対応はどうされたか。

八木教育次長

法律に基づいて処理できないものとして年度途中の教職員の育児休業等の任命や内申、四半期毎の昇給内申、勤務評定などあり、県教委の指示を仰ぎ該当者へ

の不利益を生じないよう処理してきた。

問 新しい大隅中学校の学習面、生活面の現状と問題点を伺いたい。

教育次長

教職員の増加で免許外教科を兼任せず生徒の学力向上がみられた。また、生徒増で競争意識も高まり、両面で好成績を上げた。生活面も問題なく落ち着いている。同じ学校で居住地の違いで始良東部学区の高校受験状況が違うが県教委の状況を見守っていく。

問 合併による保護者の負担はなかったか。

教育次長

自転車通学生には、補助があり、7km以上の生徒はバス4台、3路線の送迎の運行で対応して負担はないと思う。

問 校門付近の危険性を考え改良の余地はないか。

教育次長

小中学校の通学区域は、合併協議会で当面は現行のままとし、今後の対応は地域や保護

者の要請を踏まえながら結論を出していく。



末吉町岩南小学校区

大隅町岩川小学校区

大隅町岩川と連なる末吉町岩南地区

敬老祝金について

問 敬老祝金について、金額を少なくしてより多くの方へ配分する考えはないか。

市長 合併協議会で決定したことで節目祝い金となり旧態に戻すことは考えていない。

問 苦しい財政中での支給をどう考えているか。

市長 財政問題でなく目的のとらえ方であると思う。

問 80歳から88歳と90歳から99歳と幅がありすぎ、中間に支給の考えはないか。

市長 今後、中間に入れるとするなら検討していく。

問 子供のために保護者に喜ばれる祝い金の考えはないか。

市長 17年度は少子化対策にも大きく力を入れている。



長寿を祝っての敬老会（財部クリニックにて）

大隅合庁は どうなるのか

市長／存続を求め要望していく



漆間純明議員

漆間純明議員

曾於市

大隅町は、国所管の施設8、県所管の施設4、町所管の施設8の官公庁機関を有し、それらを核として総合的な町づくりに対応してきたが、当地を震撼させる事態が発生し大変憂慮している。去る11月12日の南日本新聞一

面トップに大きく記載された「鹿児島県出先組織改革案について」である。中でも総合事務所及び支庁は、南薩、北薩、始良、伊佐、大隅、熊毛、大島の7地区に設置し、効率的な運営を目指すとしている。曾於市にとつて、この改革は抜き差しならぬ重大な問題を含んでおり、現状存続に官民一体となり立ち上がるべきだ

と思うが、市長として、今後いかなる対策及び行動が必要と考えているか。

池田市長

県下を大きく7地区に分割し、それぞれに総合事務所または支庁を置くようになって

いる。大隅半島は肝属地区と曾於地区で一地区となっており、大隅の広さを考慮し駐在所の設置も考えられると聞いている。今後、県的情勢を見極めながら、現在の合同庁舎に曾於市の発展の基礎となる機構として頂けるよう要望していくことを考えている。

基本的には、総合事

務所として要望すべきである。累積人口からしても、合庁全体の予算執行額と比較すると、鹿屋合庁より大隅合庁のほうがはるかに大きい。市長は民意を結集し一体となり全力を尽くして、直接県に要望することを明確にすべきであるがどう考えているか。

市長 肝属地区、曾於地区で二つの総合事務所が

適当であると考えられる。総合事務所として残してもらいたいと要望したが、



存続が懸念される県大隅合庁

現在の形態で残せないなら支庁として残してもらいたいと思っているが、

今後、県にも行き総合事務所を要望はしていきたい。また、地元の県議もいるので、相談しながら県議会での活動で協力してもらいたいと思っている。各当局にも今後、曾於地区の状態を理解してもらおうよう説明をしていきたい。また、外郭団体、各種団体の協力を得ながら話し合いを進め行動に移したい。

国大隅合同庁舎との 関連性は

問 県出先組織改革案の行方によっては、重大な影響を及ぼしかねない事態に立ち入るのでは、市長として二つの合同庁舎相互に及ぼす関連性をどのように認識されているか。

市長 前の機構再編で新庁舎での事務が始まっているので、大きな変化は

ないものと考ええる。

問 国、県は一体的に動くものである以上、危機感を持つべきである。総合事務所本体が鹿屋に移つたら将来国も動くと考えるのが当然である。駐在所であれば、一定期間したあと、閉庁されないか。

市長 全てが、鹿屋の方へ移管されると曾於市だけの問題ではなくなるので、今後誕生する志布志市、大崎町に働きかけて、一緒に行動していく必要があるのではないかと考える。議員のいわれたことを心に受け止め、行動に移したいと思う。

国鉄代替道路の 整備改良について

問 昭和62年国鉄廃止後、利用計画案に基づき整備が行われてきた。隣接する松山町は野首橋まで完全改良済みである。当路線が改良されると、

松山町から岩川市街地までの最短コースとなり、



岩川平原付近の旧国鉄線路跡

経済効果はもちろん新たな集客が見込まれ、商店街の活性化にもつながるものと期待している。早期着工に向けての取り組みを伺いたい。

市長 改良に当っては、路線の重要度合いからしても早期に改良すべき区間であると考えられるので、曾於市過疎地域自立促進計画や地域性を鑑みながら早急に検討していく。

曾於市消防局への移行は

市長／今のところ考えていない



原田賢一郎議員

原田賢一郎議員 消防

団をどのように認識しているか。

池田市長 市民にとってなくてはならないもの認識し、大変感謝をしている。

問 団員の訓練手当が減額されたと聞くが実態は。市長 3ヶ町まちまちであつたので一定基準を設けた、必要な訓練は適正な予算措置を図る。

問 団員の適正化(定数削減)をどう考えるか。

市長 将来は分団の再編、効率的な定員配置を考え消防力の低下を招かない



総勢547人の団員による消防出初式

問 よう慎重に対応していく。曾於地域消防組合から曾於市消防局へ移行の考えはないか。市長 今のところ考えていないが、今後周りの状況を見ながら、どの方向

性を示したらよいか検討していく。

児童生徒の安全対策は

問 広島、栃木両県の小学生女児殺害事件をどう受け止めどう考えているか。

市長 保護者や教育関係者だけでなく、全国民に衝撃を与えた深刻な事件である。

問 児童生徒が被害に合わないための安全対策をどうとっているのか。

八木教育次長 小学校においては下校時、1人になる時間なるべく少なくするため、低学年を高学年と一緒に下校させる。居残り学習の実態、中学校においては部活動の終了時間を厳守して下校指導の徹底など防犯パトロールの強化を図っている。

問 防犯ブザー配付

の考えはないか。

教育次長 通学の長さや校区の広さなど人通りの少ない通学路も多く、防犯ブザーの役目を十分発揮しえない面があるので、防犯パトロール面を強化したい。

問 口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザ発生後の予防対策は

口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザの発生をどう認識されているか。

市長 大変な実態であり、畜産経営の存亡に係る重大なことである。

問 口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザ発生時の初動体制作りはできているのか。

福田産業経済部長 県には、その体制が確立されている。本市においては、4月から家畜防疫対策連

絡協議会を本格的に発動する案を策定中であり、それを踏まえて初動体制の確立を図っていく。

問 日本一の畜産圏を築くための施策は。

市長 生産基盤の強化を図るため、生産頭数の維持拡大。優良種畜の導入保留の推進。パドック牛舎、スタンション等の導

入による省力管理におけるコスト低減に努め、環境に配慮した畜産振興策を図る。



木造りのパドック型牛舎(末吉町和田さん)

交通体系の整備は

市長／計画的に整備をする



迫杉雄議員

迫杉雄議員 旧3町の市民の地域間交流を多いにうながす為に幹線道路、交通体系の整備はどのような考えであるか。

池田市長 合併により旧3町の幹線道路の点検と市道の整備促進に努め、地域間の行動圏の拡大や地域の雇用機会もひろが



笠木かんじん松線（大隅町笠木市吉付近）

り観光発展にもつながる。今後、10年間で合併特例債や過疎対策事業等を有効に使用して市道の整備をする。

問 財部町の七村から国道10号線への小倉地区の市道の整備と大隅町笠木からの末吉方面へのアクセスは早急に整備すべきであるが計画はどうなっているか。

市長 平成

18年度は国道

10号線および

県道塚脇財部

線の市道整備

に入るのので、

地元小倉地区

並び七村地区

の住民の意見

要望等も踏ま

えて平成18年

度中に計画実

施する。なお、

笠木かんじん

松線は大隅町

の市街地か

ら、末吉、財

部の市街地を

結ぶ最短路線

として平成16

年度から着手しており、

全体計画の1250mを

平成22年度完成を目指し

て整備する。

赤崎土木部長 かんじ

ん松の旧末吉町境付近の

交差点については、今後、

特例債事業で採択され6

m道路として改良整備し

たいと思う。

住民参画による 共同のまちづくりを

問 合併に伴い組織機構のスリム化が必要であり、定員適正化や補助金等に對してはどう考えているか。

中山助役 職員には、

現在の財政状況の厳しさ等を認識させて意識改革をさせる。補助金改革についても、行財政改革推進委員会の答申を受けて市長に報告し進める。場合によっては、パブリックコメント（市民意見公募の手續）で広く意見を求めて策定します。

問 財政運営の健全化は今後10年後に向けてどう進められるか。

市長 色々な見直しをしなければならぬが、まず人件費は当初1000名であったが、やはり今後は職員の数を134名の減を目指しており色々な見直しが考えられる。

問 公的施設等の民間委託や指定管理者制度並び

譲渡についてはどのようなように対応されるか。また、民間活力を引出す方策についてはどのような考えであるか。

市長 民間委託や譲渡について、効率の良いものは申し出により譲渡や賃貸も考えられる。現在、

職員によるプロジェクトで対応している。施設によっては譲渡により不利益をこうむることも考えられるので1件1件あったって、民間に譲渡できるものは譲渡することも考えられる。



商工会で運営されている末吉メセナ会館

マニフェストは 目標か公約か

市長／公約と理解してよい



山下 諭議員

財部選挙

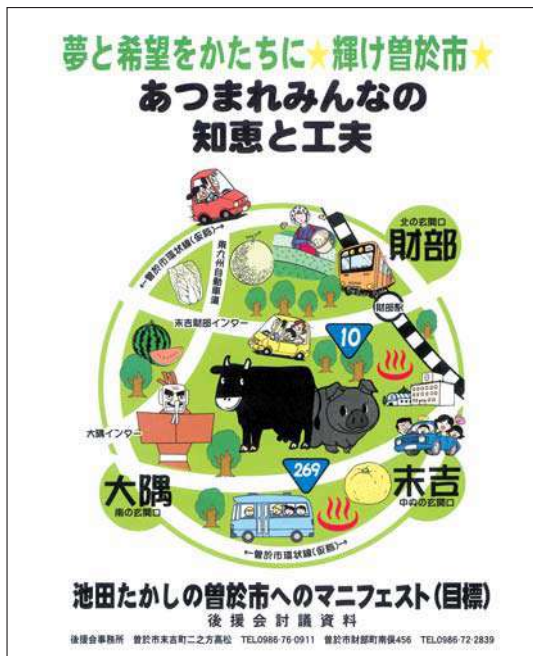
区選出の山下として質問する。合併しての喫緊の課題は、旧3町の町民が「曾於市民」として実感できる体制をつくることだと考える。

池田市長は選挙時のマニフェストに「均衡のとれた曾於市のまちづくり」を表明されている。その具体的内容と実践法は。また、マニフェストは目標とあるが公約ではないのか。

池田市長

健全財政の

確立、地域資源の活用、個性豊かな教育、住んで



60項目に及ぶ池田市長のマニフェスト

平成18年度 予算編成は

問 18年度は、曾於市と

して実施年度の予算編成である。その基本方針は。

国が推進している三位一体改革の市財政への影響及び合併に伴う財政への特別措置は計画どおりか。

またいまちづくり、共生協同で支えあう福祉のまちづくりを実施することで均衡のとれた市政を推進する。具体的に60項目を掲げ実施開始年度も示した。

市長 総額を設定し、マニフェストにある60項目を基本に編成する。職員にも支所毎に説明会を実施していただいてもよい。

施し、コスト意識を持つての予算要求を指導した。三位一体改革の細部は不明であるが、厳しいと考えて臨みたい。合併に伴う特別措置は地方交付税地方債については措置される。

事務所執行体制は

問 曾於市政の今後の基本を決定する「行政改革推進委員会」の設置について他議員の質問により、初めて今後の日程などが明らかにされ、委員名も公表された。この中で旧末吉町、大隅町においてはその町の合併経緯、行政内容、問題点を熟知されている合併協議会委員を経験された人を選任されているが、財部からは選任されていない。その理由は。

また、現在、耐震強度の偽装問題が発生して国の責任も問われているが市として許可、認可及び検査する事務の執行体制

は完全か。

市長 18年3月に大綱を決定するため、10人の委員を任命、審議してもらっている。委員は旧末吉町3人、大隅町3人、財部町2人、市外2人で最適者として任命した。委員会は方向づけだけを答申してもらい、その実施

検証までは行わない。許可、認可、検査をする権限が市に与えられている事務の最終責任は市にあるが、体制は万全と思っている。

子育て対策について

問 日本は人口減少の時代に突入している。高齢

者問題より大きな問題である。この子育て対策と私共大人もできる子供の安全対策についての考え方は。

市長 少子化問題、子育て対策は高齢者問題より重要との認識を持っている。子供の安全対策は市全体として取り組んでいきたい。



親子・お友達と楽しく（子育て教室より）

北部畑かん事業の推進を

市長／活力ある農業を
見出すため実施する



松田司議員

松田司議員

現在曾於

地域では、拡大畑地帯で3地域において事業が実施されているが、曾於北部畑かんがい事業を推進されるのか。

池田市長

曾於北部地

域では、用水施設がほとんどなく雨水による営農がされている。干害等に



北部畑かん谷川内ダムの建設現場

よる被害で農業生産性向上が阻害されている。計画的な水利用により収益性の高い作物の導入、栽培体系の合理化、計画的な生産出荷等を可能にし、生産性の向上営農確率の安定を図るため、曾於北部合併協議会において国、県、土地改良事業協議会に関係者の協力をいただきながら、事業の推進をしていく。

問 水利用による営農体系の確立についてはどうなのか。
市長 旧3町において、モデル畑かん事業実証を4団地で実施し、冠水技術の向上、栽培等の実証をしている。実証技術農家4団地で12戸実施されている。
冠水区は無冠水区より量、質が大きく上回っている。特に甘藷においては、立柘痛も少なく無冠水区に対して126%増収であった。

問 畑かんがい事業を推進するにはまず現場整備が先決と思うが、大隅北校区は桜島噴火による、ボラ排除地ではほとんどさされていない土地に畑かんがい事業は必要なのか。

市長 畑かんがい事業を推進するためには、現場整備が必要と思う。地元要請があれば各種事業の組み合わせ、また、単独事業の転地返し事業等に係る農家の経費負担の減額に努める。
問 高齢化及び後継者不足という現実の中で、非常に困難性があると考えるが。
市長 将来を見据えて改革の時だと思う。後継者が活力ある農業を見出すため、ぜひ実施させた

問 畑かんがい事業を推進するに当り再度の本同意は必要ではないか。
市長 平成18年度に国の事業開始、3町打合せて95%で同意、現在事業進捗状況は24%、今回の変更同意については、東九州道、区画整理、農振変更地外ダム周辺の水路変更による同意が必要で議会及び地区集落説明を実施して、変更同意をいただきたい。

乗合いバス運行について

問 旧末吉町で平成2年から地域住民の足である乗合タクシーが運行されている。旧財部町においては平成13年よりふれあいバスが運行されている。両町とも町民へのサービス提供、地域経済の活性化や老人福祉にも大きく貢献されている事業である。旧大隅町でも運行の話はあったが、実現できなかった。今回の合併を基に早急な運行を望んでいる。
市長 旧3町を結ぶ路線の開通。大隅町の運行については、交通網対策委員会で検討して実施する。
問 大隅町は面積も広く、中山地で、起伏も厳しい。特に恒吉地区は過疎地域でもある。各集落を結ぶ路線を要望する。
澤企画課長 各地区から委員を選任して、アンケートや地形を考慮しながら18年度中に運行予定である。



住民の足となる乗合タクシー

町民体育祭の 今後の扱いは

市長／市民体育大会として検討中



大川原主税議員

問 今の段階で統一して、市民の多くの参加者が足を運ばれるか大変気がかりである。ぜひ、慎重に実情を充分把握しながら進めていただきたい。

市長 財部町の町民体育祭にも参加して見て、立派にそこに根付いた催しだと感じた。急に統一というのでできるのか、教育委員会とも相談しながら結論をだす。

林業行政について

問 林業の関係でも「地材地建」という言葉が聞かれるようになってきた。地域をあげて、地球温暖化防止という観点からも除間伐に、一生懸命に取り組まなければいけないが、森林所有者に対する18年度の間伐等の助成はどうなるのか。

市長 国、県の補助事業を積極的に活用しながら、間伐や伐採経費の軽減、作業路、集材路の開設など引き続きやっていく。県単の高齢級間伐事業に、上乘せした形で山林所有者に対し10ha当り2万円と3万円の助成を行っていく。

問 の組織ということであるので検討させていただく。**問** 中核的担い手である森林組合育成については、現状に照らしどのような取り組む考えか。**市長** 今後、組合経営基盤強化の観点から大隅町森林組合においては、合併は避けてとおれない問題である。旧3町による市一本化を支援していく。

大川原主税議員 旧町で取り組んできた事業やイベントを今後どのようなにするのか。また、町民体育祭はどうなるのか。**池田市長** 町民体育祭は、末吉、財部両町で17年度まで行われてきた。18年度から、曾於市民体育大会として統一開催する方向で検討中である。



毎年多くの参加者で盛り上がる財部町民体育祭

問 地元産木材の活用について、具体的に提示すべきではないか。**市長** 「地材地建」の推進と共に、住宅建設の地元産木材利用と林道工事の看板等への利用を推進し、木造りのパドック型牛舎、四季祭市場の純木

市長 木材の利用の推進



林業振興の中核となる両森林組合